

BTMU CHINA WEEKLY

トピックス:進出企業に影響を及ぼす複数の規制が発表されている背景

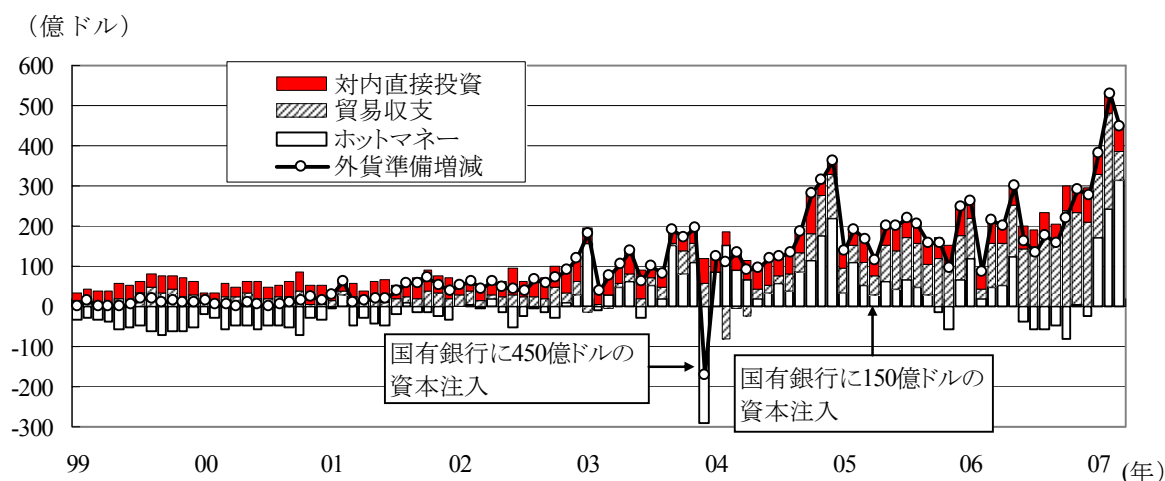
6月に入り、進出企業に影響を及ぼす規制が相次いで発表され、当行でもお客様からの照会を多く頂戴した。それらのうち主要なものをピックアップしてみると、まず、6月19日公布の「増値税の輸出還付率の大幅引下げ」が、次いで、6月22日受領の「立替払い」に係わるものがある。(詳細は、中国情報 特別号 2007年6月22日、6月28日号、週報6月27日号 EXPERT VIEWをご参照賜りたい。<http://www.bk.mufg.jp/report/chi200403/307062201.pdf>、<http://www.bk.mufg.jp/report/chi200403/307062701.pdf>、<http://www.bk.mufg.jp/report/chi200404/407062701.pdf>)

増値税の輸出還付率の調整(引下げもしくは廃止)については、昨年では9月に、本年では4月に鋼材の輸出に関する調整が行われており、これらに続くものであるが、調整規模が過去最大級であること、公布から施行までの猶予期間が短いことが特徴であるとされている。また、今回の施策については事前に中国の経済紙「21世紀経済報道」などのメディアで報じられたこともあって、施行前から話題になっていたことも特徴であるかもしれない。これは昨年来の貿易取引に対する規制の一環、そのなかでも強力なもの、として捉えることができるだろう。また、増値税の輸出還付を補助金と見なす米産業界の相殺関税要求への対応とも見える。

次は「立替払い問題」である。立替払いとは、例えば「日本の本社からの出張者の経費を中国現法が立替え、後日、日本本社から当該代金の送金を受ける行為」を指すのであるが、今般、人民銀行の上海分行が、これは非合法的な鞘取り外貨取引であるとの解釈を示したものである。現在のところ上海地区でのみでの発表であるが、今後の展開には注意を要するものであろう。

こうした動きには、27日付の英 Financial Times 紙が報じた、“中国のホットマネー対応策の強化”についての報道を重ね合わせることができる。これは中国外貨管理局が、貿易もしくは投資を装い国内に流入しながら株や不動産へ向かう投機取引を支援したことを理由に、29の金融機関を処分したというものだ。つまり中国が認める貿易などの経常取引や直接投資の姿を借りた投機取引が存在したこと、そして中国当局がそうした抜け穴への管理強化を進めていることが窺われるのである。

下図は、本週報でしばしば取り上げてきた中国の国際収支と外貨準備の推移である。当局の関心は2004年に急増したホットマネーから2006年では貿易取引に移り、このため加工貿易を中心に貿易取引への規制が強化されたと指摘してきたが、足元、外貨準備が急増する中で、ホットマネーの比率が再び増加しつつある。貿易取引を偽る投機取引への管理強化が再びホットマネーを増加させていると指摘するエコノミストもあるがこれは穿ちすぎだろうか。いずれにしても、外貨準備の増加、落ち着いていた不動産価格の再上昇の兆しもあり、当局は対外取引に関して神経質にならざるをえないはずだ。それは進出企業のオペレーションに影響を与える規制へと繋がる可能性を孕むものであり、我々としても身構えておく必要があることになる。



(注) ホットマネー = 外貨準備増減額 - 貿易収支 - 直接投資

(資料) CEIC等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(中国業務支援室 情報開発チーム 國枝康雄)

CHINA WEEKLY DIGEST

1. 経済

●国家情報センター「経済過熱、追加利上げが必要」

国家情報センターは 2007 年通年の GDP 成長率を 10.9%と予測、経済は過熱状態で、依然として上昇基調にあるとの見方を示した。

同センターは国際収支の不均衡に伴う人民元過剰流動性が経済過熱の主因としている。10 日発表された通関データによると 6 月の貿易黒字は 269 億米ドル、1-6 月の累計は 1,125 億米ドルに達した。多額の貿易黒字を背景に、新規貸出の増加、都市部固定資産投資の急増、生産能力の過剰が深刻化している。また、農産物価格の上昇、原油価格の高騰、個人消費の拡大等により 2007 年の物価上昇率を 3.3%と予測。

預金金利を見ると、一年ものが 3.06%と実質マイナス金利となっており、今後追加利上げや個人預金利子税廃止の可能性を示唆した。

●固定資産投資 急ピッチで増加

不動産、工業生産への投資が主因

国家統計局は、2007 年上半期の固定資産投資の伸び率は 26%との予測を発表した。1~5 月の都市部の固定資産投資は前年比 25.9%増の 3.2 兆元、うち不動産投資は同 27.5%増の 7214 億元、工業生産投資は同 28.9%増の 1.4 兆元となった。

2. 産業

●「省エネ・汚染物質排出抑制総合計画」

-4 業種を具体的実施へ-

7 月 2 日、国家改革委員会は各地方に対し、製紙、アルコール・化学調味料・クエン酸取り扱い業種の地区ごと、年度ごとの生産・抑制計画について今月 20 日までに報告を求める通知を発表。これは、6 月 3 日に国務院より発表された「省エネ・汚染物質排出抑制総合計画」を受けたもので、同計画が指定した生産能力の低い淘汰対象 13 業種中、第一段階として実施されるもの。政府はこれら業種の旧式製造設備の廃棄を促進し、COD(科学的酸素需要量)を年内に 62 万ト、2010 年までに 138 万ト削減する目標を掲げている。環境問題が関心を集める中、中央政府は実際に製造設備等の目標を達成できない企業や所轄の地方政府に対して、厳しいペナルティーを課すとしている。

●リース業 北京オリンピック効果で 200 億元産業に

リース業界では、来年の北京オリンピックが中国のリース業の発展の起爆剤になると予想している。過去のオリンピック開催の経験から、小さいもので椅子から、大きいものでは工事用機械、放送中継設備、交通輸送設備、運動設備等の関連設備に至るまで新たなリース需要が見込まれ、その金額は約 200 億元規模に達するという。また、リースの利用増加は開催資金の節約や環境保護にもつながるものと見ている。

3. 貿易・投資

●上海洋山港に次ぐ第二の保税港区が運営開始

中国で第二の保税港となる大連大窯湾保税港区が運営を開始した。同港区は敷地面積 6.88 平方^{キロ}、大連市内東北部の大孤山半島に位置する。今回運営を開始する第 1 期区域は敷地 3.06 平方^{キロ}で、倉庫区、冷蔵区、加工区、物流配送区とコンテナふ頭などを含む。保税港区は、保税区、輸出加工区、保税物流園区の機能を併せ持ち、企業は国外貨物の保税持込みを含む、保税港区特有の税優遇や外貨管理政策を享受できる。その他、国内貨物の港区内への搬入は輸出とみなされ増値税を還付、港区内の企業間取引における増値税・消費税の免除、など様々な優遇政策が適用される。夏大連市長は、「大窯湾保税港区の運営開始は、大連と東北旧工業基地に新たな発展のチャンスをもたらす」と述べた。

●紡績業の生産設備輸入税を調整

財政部によると、政府が準備を進める 16 の重大技術設備輸入税(関税、増値税)の調整について、まず紡績業から実施する。高速糸巻機、ジェット織機の重要部品について輸入税を還付する一方で、完成品やプラントに対する輸入税免除は取り消される。政府は中国国内の設備製造業の海外依存度の高さを懸念しており、生産設備の部品輸入を奨励し、完成品の輸入を抑制することにより、自主ブランドを確立し、国際競争力を高める狙いがある。今後、残る他領域の生産設備輸入税の調整も実施予定。

4. 金融・為替

●人民銀行「中国金融安定報告(2007 年)」発表

中国人民銀行は 6 月 29 日、「中国金融安定報告(2007)」を発表した。急速な経済成長が追い風となり、2006 年度の金融改革は大きな成果を挙げ、金融業界の安定性が高まったとの見方を示した。

2006 年の主な成果として以下の点を報告。商業銀行:①工商銀行と中国銀行の海外上場、②農業銀行の株式会社化と上場準備の進展、③自己資本比率の増加、不良債権比率の低下。証券:①一部証券会社の淘汰、②証券売買資金の第三者保管制度の確立。保険:①サービス範囲の拡大、②保険金の運用手段の多様化。その他:①上場会社の非流通株の開放、②信用システムの構築、③預金保険制度の検討開始、④決済システムの安定運営等。

また、今後の金融の継続的安定に向けて留意すべき 8 つのポイントを指摘した。①経済のグローバル化に伴う新たなリスク、②潜在的な物価上昇圧力、③資本市場の未成熟による低い直接金融比率、④内部統制とリスク・コントロール能力の未熟、⑤新商品開発能力の未熟、⑥農村金融の未発達、⑦金融業の対外開放による競争激化、⑧複雑化する金融リスクに対応する金融監督、預金保険制度等の未整備。

EXPERT VIEW

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング 株式会社
国際事業本部 海外アドバイザリー事業部
池上 隆介

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は、2007 年 6 月下旬から 7 月上旬にかけて公布または施行された法令を取りあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

[法律] ○「全国人民代表大会常務委員会『中華人民共和国個人所得税法』改正に関する決定」 [規則] ○「国家税務総局の外商投資企業の工事・材料請負方式による企業への建設委託の国産設備購入税額還付問題に関する通知」(国税函[2007]637 号、2007 年 6 月 12 日発布) ●「商務部弁公庁、税関総署弁公庁、国家環境保護総局弁公庁、国家質量監督検閲検疫総局弁公庁の 2007 年第 17 号公告の関係問題に関する補充通知」(商産字[2007]1241 号、2007 年 7 月 4 日発布・実施) ●「財政部、国家税務総局の一部商品の輸出税還付率引下げに関する補充通知」(財税[2007]97 号、2007 年 7 月 10 日発布・実施)	第 12 条を「貯蓄預金利子所得に対する個人所得税の徴収開始、減額、停止及びその具体方法は、国務院が定める」に修正。以前の規定は、「貯蓄預金利子所得に対する個人所得税の徴収開始時期及び徴収方法は、国務院が定める」。利子所得に対する課税は 8 年前から実施されているが、それが減免される可能性を示したものと見られる。 奨励類プロジェクトに該当する外商投資企業が国産設備を購入した場合に、仕入増値税還付の優遇が適用されるが、設備調達込みで他の企業に建設を委託した場合の還付手続きについて通知したもの。受託企業からの設備購入の増値税専用インボイス、建設委託契約などにより還付申請を行う。 2007 年加工貿易禁止類商品目録の一部変更に関する通知。詳細は、下記の解説をご参照。 7 月 1 日付で実施された広範な輸出商品に対する増値税還付率引下げに関する通知(財税[2007]90 号)の補充通知。詳細は、下記の解説をご参照。
--	---

●加工貿易禁止類商品が一部変更される

本誌 4 月 18 日号で既報のとおり、今年 4 月 26 日から 2007 年加工貿易禁止類商品目録(詳細は下記5. のウェブサイトに掲載)にある商品の加工貿易が禁止となったが、その中の一部商品について、取扱いを変更する上記表中の通知が発布され、7 月 4 日から実施されている。通知の要点は、次のとおり。

1. 紙製品の加工貿易を許可

HS4801～4816 の紙製品の輸入と輸出の加工貿易を許可する。「深加工結転」(転廠)も可。

注: 具体品目については、次のウェブサイト(日本の税関のホームページ)でご確認ください。

http://www.customs.go.jp/tariff/2007_4/data/48.htm

2. 皮革の深加工結転を許可

HS4104～4106 の皮革半製品を輸入し、HS4107～4115 の皮革製品として深加工結転を行うことを許可する。ただし、直接輸出は不可。

注: 具体品目については、次のウェブサイト(同上)でご確認ください。

http://www.customs.go.jp/tariff/2007_4/data/41.htm

3. ステンレス鋼とその他の合金鋼の加工貿易を許可

HS7218(ステンレス鋼のインゴットその他の一次形状のもの及び半製品)と 7224(その他の合金鋼のインゴットその他の一次形状のもの及び半製品)を輸入し、精錬をしないで川下製品に加工、輸出することを許可する。

4. 端材・廃材を禁止類商品目録から除外

保税輸入原材料の加工過程で発生した端材、廃材等で、加工貿易禁止類商品目録に含まれるものは、加工貿易禁止類管理の対象としない。

注: 保税のまま国外への積み戻しまたは廃棄を許可するものと思われる。

5. 2007 年禁止類商品目録に追加された商品の確認方法

「商務部加工貿易網」の次のウェブサイトに掲載。<http://jm.ec.com.cn/jmimages/jm070705bg.xls>

6. 2007 年禁止類商品目録の中古機械・電気製品の範囲

部品、コンポーネントを含む。

● 増値税輸出還付率引き下げ品目が一部訂正される

7 月 1 日付で 2800 品目余りの輸出商品に対する増値税還付率が引き下げられたが(本誌 6 月 27 日号をご参照)が、一部品目が新たに追加、訂正され、また範囲が明示された。上記表中の財政部と国家税務総局の通知によるもので、日系企業・日本企業に関係する部分は次のとおり。

1. 還付取消品目の追加

① 絶滅のおそれのある動物、植物及びその製品:

HS2932999091(絶滅のおそれのある植物から抽出したヘテロ原子として酸素のみを有するもの)、
HS3922200010(絶滅のおそれのある動物の成分を含んだプラスチック製便座)、HS4412101911(絶滅のおそれのある非針葉樹の層を含んだ積層薄板)

② 塩: HS25010011(食用塩)、25010019(その他の塩)、25010020(純塩化ナトリウム)

2. 還付率引き下げ品目の追加

① HS84178010(コークス炉)、HS84178030(セメント回転炉)、HS84179010(海綿鉄回転釜の部品)、
HS84179020(コークス炉の部品): 9%

② HS84729022(事務用ホッチキス): 9%

3. 還付率引き下げ品目の訂正

① HS29061100(メントール)と HS2906199012(芳香族アルコール及びその誘導体のその他のもの):
13%→5%

② HS3901~3926(プラスチック及びその製品): 5%
→HS3909301000(アミノ樹脂の一種)を除く第 39 類: 5%

③ HS85444219(80 ボルト以下の電圧の接続子を取り付けた電気導体): 還付率未記載→9%

以上

(本誌シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

CHINA WEEKLY FOREX

人民元の動き

日付	Open	Range	Close	前日比	JPY Close	前日比	HKD Close	前日比	EUR Close	前日比	金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比
2007.07.02	7.6080	7.6047~7.6085	7.6047	0.0085	6.2020	0.0346	0.9730	0.0011	10.3240	0.0715	3.5000	4027.06	17.0900
2007.07.03	7.5961	7.5929~7.5966	7.5944	0.0103	6.2026	0.0006	0.9720	0.0010	10.3309	0.0069	3.9460	4093.34	66.2800
2007.07.04	7.5980	7.5939~7.6000	7.5947	0.0003	6.2043	0.0017	0.9722	0.0003	10.3440	0.0131	2.4000	4005.20	88.1400
2007.07.05	7.6000	7.5956~7.6017	7.5984	0.0037	-	-	0.9716	0.0006	10.3635	0.0195	2.3800	3794.38	210.8200
2007.07.06	7.6050	7.6008~7.6078	7.6010	0.0026	6.1722	0.0321	0.9725	0.0009	10.3350	0.0285	2.4000	3968.13	173.7500

トピックス

【2日】

- 財政部は6月29日、外貨購入を目的とする1兆5500億元の特別国債発行に際しては金融市場の安定を確保に配慮するとの方針を示した。
- 易綱 中銀総裁補佐は、政府が計画している1兆5500億元の特別国債の発行は段階的に実施されとの見通しを示した。
- ポールソン米財務長官は「ブッシュ米政権は人民元の上昇ペースを速めるよう中国当局に働きかけている」「為替は非常に重要であり中国が為替について迅速に動くことを望むが為替だけでは貿易不均衡を是正できない」と述べた。

【3日】

- 国家統計局は、世界的な穀物や食品価格の上昇はインフレ高騰にはつながらないとする報告書を発表した。
- 中国紙は、中国の平均賃金が2002～2006年の間に年12%のペースで上昇したと報じた。
- 中銀は、「適切な引き締め型の金融政策を継続する」「均衡の取れた水準で人民元の基本的な安定を維持する」「物価全般の基本的な安定を維持するため、さまざまな金融政策手段を活用する」「固定資産投資の規模をコントロールする」「国際収支の基本的な均衡を目指す」「人民元の価値決定では、市場に根本的な役割を担わせる」「景気過熱の防止に努める」との方針を示した。
- 夏斌 国務院発展研究センター金融研究所所長は、新たな外貨準備運用機関への資金注入に、2000億米ドルの特別国債を発行する政府の計画について、株式市場に大きな影響は及ぼさないとの見解を示した。

【4日】

- 国家情報センターは、2007年GDP伸び率を前年比+10.9%になるとの見通しを示した。

【5日】

- 新華社は、中国が近く適格国内機関投資家(QDII)制度下での国内金融機関の海外での投資枠を拡大する見通しであると報じた。
- 中国紙は、関係筋の話として、財政部が新設する外貨準備運用機関への出資金に充当する目的で発行を計画している1兆5500億元の特別国債について、第一弾として5000億元分を近く売り出すと報じた。

【6日】

- 中国紙は、税関当局の話として、2007年上期の中国の貿易黒字は輸出税還付率の一部引き下げなど輸出抑制を狙った政府の措置を前に企業が輸出を急いだことを背景に、約1100億米ドルとなる見通しであると報じた。
- それぞれの関係者が明らかにしたところによると、バラク・オバマ上院議員とヒラリー・クリントン上院議員は先週、6月に超党派議員団が発表した人民元上昇ペースの加速を促すための法案について、支持を表明した。
- 中国紙は、財政部が発行を計画している1兆5500億元の特別国債は、中銀が現在発行している中銀手形に置き換えられていくため、流動性の低下にはほとんどつながらないと報じた。

RMB レビュー&アウトLOOK

- 今週人民元は為替制度変更後はじめて7.61を上回り7.6080でオープン。先週発表となった特別国債の発行による外貨運用機関新規設立により、今後当局に一段の人民元高を許容する余地が生まれるとの思惑により翌日には心理的抵抗線と見られていた7.6000も上回り上伸し、7.5929まで上昇した。しかし同水準では高値警戒感も台頭し、翌日以降の中銀発表基準値は反落、これにつれて日中値動きもじり安に推移し、結局7.6000台での越週となった。特別国債発行に伴う市中流動性低下懸念を打ち消すような当地報道があったものの、大型IPOによる株式市場の需給懸念もあり上海株式市場(A株)は軟調に推移。5日に約5%を上回る下落となるなど一時3800を割り込む水準まで値を下げたが、同水準では押し目買いも入り結局4000近くまで値を戻している。来週も特別国債発行関連情報に注目が集まることが予想されるが、一方来週発表予定の貿易統計・マネーサプライといった経済指標にこれまでの金融引締め効果が見られるかにも注意が必要だろう。

(市場業務部 為替グループ アジア・エマージング通貨チーム)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さい。宜しくお問い合わせ下さい。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。